

海外の政府機関・企業の動き(2020年代～)

○米国

2020年	10月	米エネルギー省(DOE)長官、ポーランドの戦略エネルギー・インフラ特任長官とポーランドの民生用原子力発電開発プログラムに協力する二国間協力協定に署名(2021年3月に発効)
2021年	6月	米国貿易開発庁(USTDA)、PEJ社に基本設計(FEED)調査用の補助金提供を発表。米ウェスチングハウス(WE)社と米ベクテル社がFEED調査を実施
	9月	WE社、AP1000の新規建設に向けクラクフに支社を開設
2022年	1月	WE社、ポーランドでのAP1000建設に向け同国の10企業と戦略的連携合意
	6月	ベクテル社、東芝ESSとポーランド初の原子力発電所向け機器納入に係る協業覚書を締結
	9月	駐ポーランド米国大使、ポーランド政府にAP1000×6基の建設を正式に提案
		WE社、ポーランド企業22社と、ポーランドおよびその他の中欧地域におけるAP1000建設への協力の了解覚書を締結
12月	WE社、PEJ社とAP1000建設プロジェクトの準備作業で枠組み合意	
2023年	2月	WE社、PEJ社と設計に先立つフロントエンド・エンジニアリング等の初期活動で契約
	5月	WE社とベクテル社の企業連合、PEJ社と3社間協力の主要原則について合意。設計段階はWE社がプロジェクトを主導、建設段階はベクテル社が主導
	9月	ベクテル社、ワルシャワに事務所開設
		WE社とベクテル社、企業連合結成の正式合意
		WE社とベクテル社の企業連合、PEJ社とエンジニアリングサービス契約を締結

○韓国

ポーランド政府の直接の関与なしに実施される。PNPPを補完するプロジェクトの位置づけである。

2022年	4月	韓国水力・原子力会社(KHNP)がポーランドに6基のAPR1400建設を提案
	10月	韓国の産業通商資源部(MOTIE)、ポーランド国有資産省(MOSA)と情報交換等の協力了解覚書を締結。ポーランド中央部のポントヌフ地域でAPR1400建設に向けた計画策定と支援を目的。両国の関係企業3社(韓KHNP社、PGEグループ、ZEPAK社)が企業間協力意向書(LOI)を締結。APR1400の建設に向けた地質工学的解析、地震条件や環境条件などの予備的調査を実施
		11月
2023年	4月	ポーランドのエネルギー企業ZEPAKとPGE、共同の特別目的事業体PGEPAK Energia Jądrowa SAの設立を発表。所有株式は折半。ポーランド中央部のポントヌフにAPR1400を少なくとも2基建設を計画。1号機は早ければ2035年運転開始を計画
	7月	韓MOTIE、ポーランドのワルシャワで「韓国-ポーランド・ビジネスフォーラム」を開催。原子力分野で合計6件の了解覚書(韓国製140万kW級PWRの建設プロジェクトやSMR建設事業関連)
	8月	PGEPAK Energia Jądrowa、気候環境省にポントヌフでAPR1400を少なくとも2基建設の原則決定を申請
	9月	韓・現代建設(HEC)、ポーランドの建設産業雇用者協会(PZPB)、国立原子力研究センター(NCBJ)と業務協力合意。他東欧市場に参入を目指し、ワルシャワに事務所を開設

○フランス

2021 年	7 月	仏 EDF、ポーランドにおける EPR の新規建設を見据え、ワルシャワに支社を開設
	10 月	仏 EDF、ポーランドの 2~3 サイトで 4~6 基(660 万~990 万 kW)の仏フラマトムの EPR 建設を提案
	12 月	仏 EDF、ポーランドの主要エンジニアリング会社 Dominion Polska 社、Egis Poland 社、Energomontaż-Północ Gdynia 社、発電関係の EPC(設計・調達・建設)契約企業の Rafako 社、Zarmen 社と協力協定を締結
2022 年	6 月	仏 EDF、将来の EPR 建設の可能性を背景に、ポーランドの原子力のサプライチェーン企業(Polimex Mostostal、Sefako、Tele-fonika Kable、Uniserv、ZRE KatowiceI)と協力協定締結。ポーランド国内の 66 企業を協力可能企業として事前認定